

2013年度 第1四半期(4-6月)決算の概要

2013年7月29日(月)

コマツ
常務執行役員 経営管理部長
杉木 亮

2013年度第1四半期(4-6月)の概況

1. 売上・損益:

- ・ 連結売上高は前年同期比▲3.1%減収の4,551億円。
- ・ 営業利益は前年同期比▲5.9%減益の524億円。売上高営業利益率は同▲0.4ポイント減の11.5%。
- ・ 四半期純利益は前年同期比+16.1%増益の372億円。

	FY2012/1Q	FY2013/1Q	前年同期比
連結売上高	4,699億円	4,551億円	▲3.1%
営業利益	557億円	524億円	▲5.9%
売上高営業利益率	11.9%	11.5%	▲0.4ポイント
純利益*	321億円	372億円	+16.1%

*米国税務会計基準審議会会計基準編纂書810の適用による「当社株主に帰属する四半期純利益」

2. 各セグメントの状況:

■ 建設機械・車両

主にインドネシアの建設機械および鉱山機械、中南米の鉱山機械の需要減少を、日本・中近東等の一般建機、部品等の販売増で補ったものの、前年同期比減収減益。

■ 産業機械他

自動車業界向けを中心に工作機械の売上が堅調に推移したものの、大型プレス等板金鍛圧機械の販売が減少したことにより、前年同期比減収減益。

・2013年度第1四半期の連結売上高は、前年同期比▲3.1%減収の4,551億円と、ほぼ想定どおりの結果でした。

・営業利益は▲5.9%減益の524億円、売上高営業利益率は、▲0.4ポイント減の11.5%となりました。

・四半期純利益は、前年同期比+16.1%増益の372億円となりました。

・建設機械・車両部門では、主にインドネシアの建設機械および鉱山機械、中南米の鉱山機械の売上減を、日本・中近東等の一般建機、部品等の売上増で補いましたが、前年同期比では減収減益となりました。

・産業機械他部門では、自動車業界向けを中心に工作機械の売上が堅調に推移しましたが、大型プレス等の板金鍛圧機械の販売が減少したことにより、前年同期比では減収減益となりました。

2013年度第1四半期(4-6月)の連結売上高と損益

・鉱山機械の需要減少を、日本・中近東等の一般建機、部品、自動車業界向け工作機械等の販売増で補ったものの、売上高は前年同期比▲3.1%減収の4,551億円、営業利益は同▲5.9%減益の524億円。

□:利益率

():外部顧客向け売上高

金額単位:億円

	FY2012/1Q 1ドル=80.6円 1ユーロ=104.6円 1元=12.8円	FY2013/1Q 1ドル=97.3円 1ユーロ=126.4円 1元=15.8円	前年同期比	
売上高	4,699	4,551	▲147	▲3.1%
- 建設機械・車両	(4,289) 4,297	(4,159) 4,166	(▲130) ▲131	(▲3.0%) ▲3.1%
- 産業機械他	(410) 430	(392) 403	(▲17) ▲27	(▲4.3%) ▲6.3%
- 消去	▲29	▲18	+10	-
セグメント利益	□11.8% 552	□11.5% 525	▲27	▲4.9%
- 建設機械・車両	□12.6% 542	□12.6% 526	▲15	▲2.9%
- 産業機械他	□5.5% 23	□2.0% 8	▲15	▲65.4%
- 消去または全社	▲13	▲8	+4	-
その他の営業収益(▲費用)	4	▲1	▲5	-
営業利益	□11.9% 557	□11.5% 524	▲33	▲5.9%
その他の収益(▲費用)	▲44	▲8	+36	-
税引前純利益	512	515	+3	+0.7%
純利益*1	321	372	+51	+16.1%

*1 米国税務会計基準審議会会計基準編纂書810の適用による「当社株主に帰属する四半期純利益」

・為替は、1ドル97.3円、1ユーロ126.4円、1元15.8円と、いずれも主要通貨に対して前年より大幅な円安となりました。

・建設機械・車両の売上高は、鉱山機械を中心とした需要減少の影響で前年同期比▲3.1%の減収、セグメント利益は▲2.9%の減益となりましたが、セグメント利益率は、12.6%と昨年と同じレベルを維持しました。

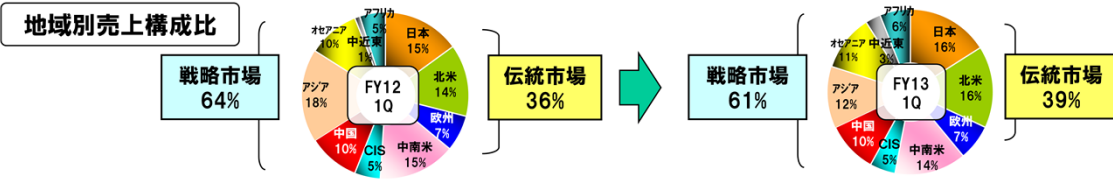
・産業機械他については、売上高は▲6.3%の減収、セグメント利益は▲65.4%の減益となりました。

・営業利益は▲5.9%の減益となりましたが、営業外損益における為替の影響および法人税の一時的な減少等により、四半期純利益は前年同期比+16.1%の増益となりました。

<建設機械・車両> 2013年度第1四半期(4-6月)の地域別売上高(外部顧客向け)

・インドネシア・中南米等における鉱山機械の需要減少を、日本・中近東等の一般建機、部品の販売増等で補ったものの、外部顧客向け売上高は前年同期比▲3.0%減収の4,159億円。
 ・日本の売上が堅調に推移し、アジア、中南米、CISの売上が減少したことにより、伝統市場の比率が39%に増加。

(金額単位:億円)		FY2012/1Q	FY2013/1Q	前年同期比	
伝統市場	日本	625	664	+39	+6.3%
	北米	619	656	+37	+6.0%
	欧州	279	304	+25	+9.2%
戦略市場	中南米	633	594	▲39	▲6.2%
	CIS	219	185	▲33	▲15.4%
	中国	407	414	+6	+1.7%
	アジア	785	479	▲305	▲38.9%
	オセアニア	443	473	+30	+6.9%
	中近東	52	136	+83	+159.7%
	アフリカ	224	249	+25	+11.3%
合計		4,289	4,159	▲130	▲3.0%
うち、鉱山機械		1,552	1,296	▲256	▲16.5%



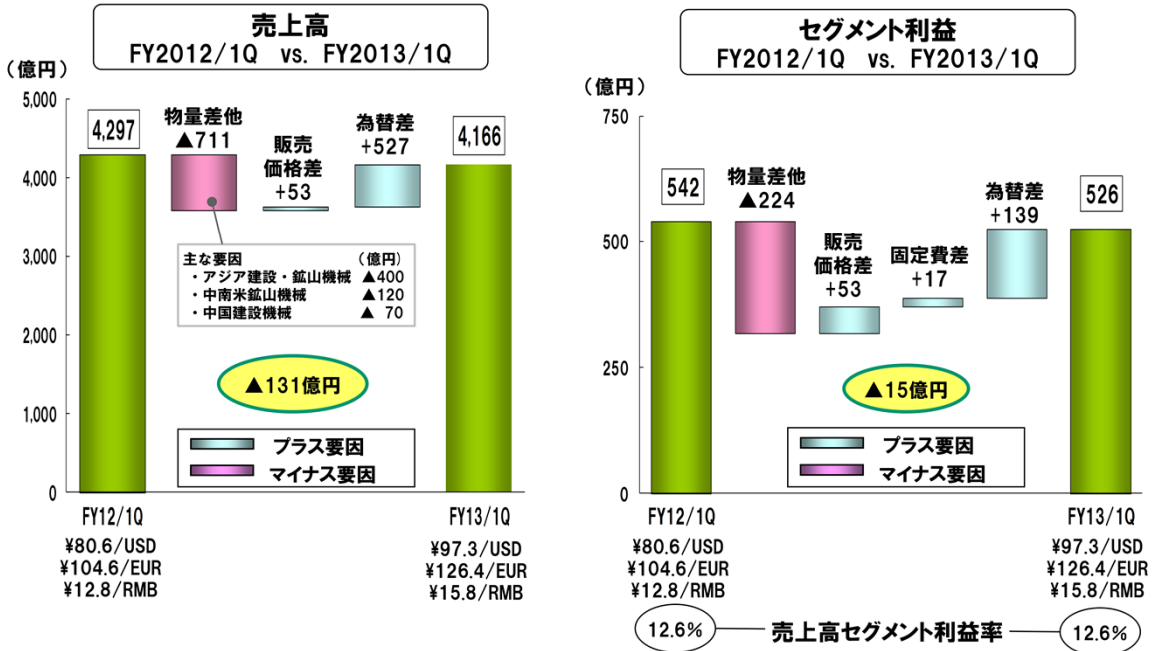
・建設機械・車両の売上高を地域別にみると、日本・中近東等では好調な需要に支えられて前年同期比で増収。アジア・中南米・CIS等では鉱山機械の需要減少の影響により減収となりました。

・日本をはじめとする伝統市場の売上が堅調であった一方、アジア等の売上が減少したため、伝統市場の比率が36%から39%に増加しました。

・世界の鉱山機械売上高は、前年同期比▲16.5%の減収となりました。

<建設機械・車両> 2013年度第1四半期(4-6月) 売上高・セグメント利益の増減要因

- ・鉱山機械の需要減少による物量減を、販売価格の向上により補ったものの、売上高は前年同期比▲131億円の減収。セグメント利益は同▲15億円の減益。
- ・売上高セグメント利益率は前年同期並の12.6%。



・建設機械・車両の売上高およびセグメント利益を前年同期と比較しています。

・売上高については、プラスの影響が為替差で527億円、販売価格差で53億円ありましたが、鉱山機械の需要減少等に伴う物量差他のマイナスが▲711億円と大きく、合計では▲131億円の減収となりました。

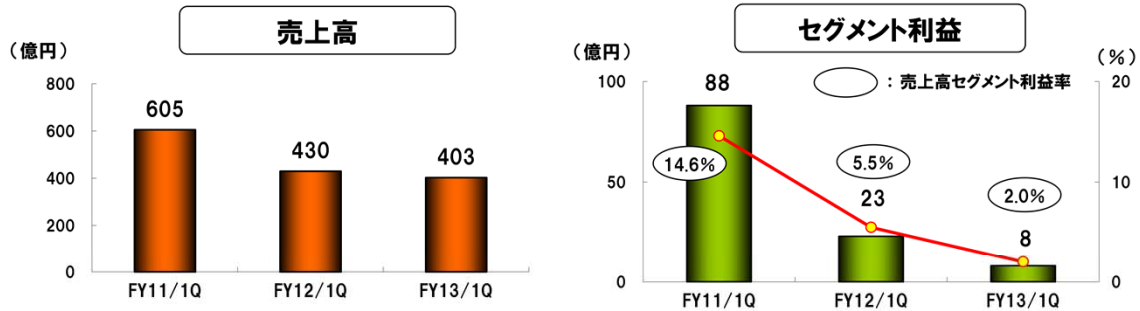
・物量差他▲711億円の主な内訳は、インドネシア鉱山向けがレベルの高かった昨年より減少したこと、中南米で鉱山機械の需要減および販売時期のずれが生じたこと、中国で建設機械需要が台数でほぼ前年並みなものの、小型機械の割合が増えたため金額で減少したこと等によるものです。

・セグメント利益については、為替差が139億円、販売価格差が53億円、固定費差が17億円のプラスとなりましたが、物量差他の▲224億円をカバーしきれず、前年同期比▲15億円の減益となりました。

・前年同期のセグメント利益率12.6%に対して、外部要因として為替がプラスとなったものの物量差がマイナスに働き、利益率を押し下げる形となりました。これを商品価格の改善や固定費の抑制、原価低減等の内部努力で挽回することで、結果的に前年同期と同レベルのセグメント利益を維持できました。

<産業機械他> 2013年度第1四半期(4-6月)の売上高とセグメント利益

・工作機械の売上は堅調に推移したものの、大型プレス等板金鍛圧機械の販売が減少したことにより、売上高は前年同期比▲6.3%減収の403億円、セグメント利益は前年同期比▲65.4%減益の8億円。



売上高の内訳

金額単位: 億円

	FY12/1Q	FY13/1Q	増減
コマツ産機等(板金鍛圧事業合計)	111	92	▲19
コマツNTC [うち、ワイヤーソー]	152 [20]	167 [12]	+15 [▲7]
その他 [うち、ギガフォトン [うち、コマツハウス]]	166 [54] [36]	143 [62] [29]	▲22 [+7] [▲7]
合計	430	403	▲27



2013年5月にコマツ産機(株)が発売したファイバーレーザー加工機「KFL2051」

・産業機械他については、コマツNTCで生産するトランスファーマシン等工作機械の売上は、自動車業界向けを中心に堅調に推移し増収となりました。コマツ産機で生産する大型プレス等板金鍛圧機械の販売は想定どおりですが、減収となりました。

・受注は堅調に推移しており、売上は今後も想定どおり推移する見通しです。

・セグメント利益率は5.5%から2.0%に低下していますが、これは売上高の減少に加え、利益率の高い中国で売上が減少したこと等によるものです。

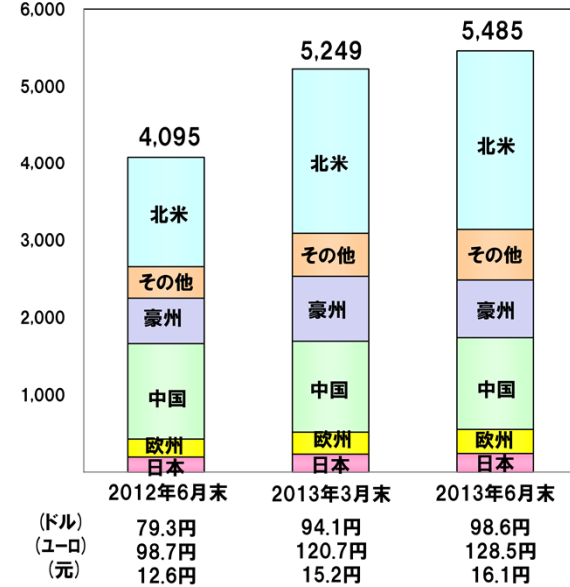
・本年5月、コマツ産機より新型のファイバーレーザー加工機(写真)を発売しました。今後もこのような革新的な商品の開発により、収益体質の強化に努めます。

リテールファイナンスの状況

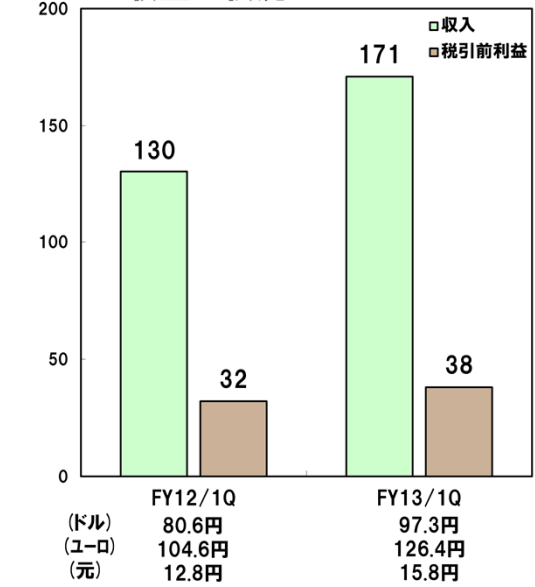
・資産は円安の影響に加え、北米および中南米における新規取扱の増加等により、2012年6月末より増加。

リテールファイナンス子会社の状況

1. 資産の状況



2. 収益の状況



・リテールファイナンス子会社の総資産は、円安の影響および北米・中南米における新規取扱の増加等により、前年同期末に比べ増加しました。

・収益については、円安の影響等により収入は+41億円、税引前利益は+6億円と前年同期比で増収増益となりました。為替の影響を除く実質では、ほぼ前年並みの水準です。

連結貸借対照表

- ・総資産は、為替レートが円安となったこと等により前年度末比で+420億円増加。
- ・株主資本比率は同+1.0ポイント増の48.4%。ネットD/Eレシオは0.48と、前年度末より改善。

金額単位:億円 ○:ネットD/Eレシオ	2013年3月末 1ドル=94.1円 1ユーロ=120.7円 1元=15.2円	2013年6月末 1ドル=98.6円 1ユーロ=128.5円 1元=16.1円	増減
現金・預金(含む定期預金) [a]	938	937	▲0
受取手形・売掛金(含む長期売上債権) <除くりテールファイナンス会社>	8,427 <4,143>	8,215 <3,875>	▲211 <▲267>
棚卸資産	6,336	6,722	+386
有形固定資産	5,852	6,022	+169
その他資産	3,624	3,700	+76
資産合計	25,178	25,599	+420
支払手形・買掛金	2,262	2,289	+26
借入金・社債 [b] <除くりテールファイナンス会社>	6,797 <2,981>	6,935 <2,982>	+137 <0>
その他の負債	3,591	3,392	▲198
負債合計	12,651	12,616	▲34
(株主資本比率)	(47.4%)	(48.4%)	(+1.0ポイント)
株主資本	11,931	12,395	+463
非支配持分	595	587	▲7
負債及び純資産合計	25,178	25,599	+420
ネットベースの借入金・社債 [b-a]	○0.49 5,859	○0.48 5,997	+138
ネットD/Eレシオ(リテールファイナンス会社を除いた場合)	○0.20	○0.19	

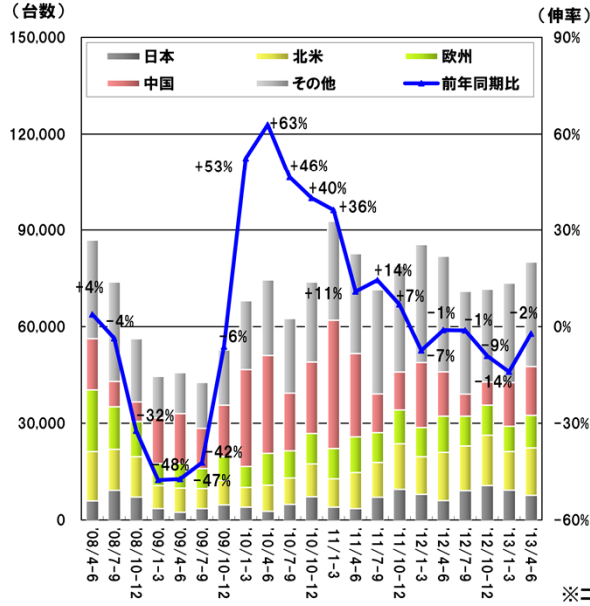
・総資産は、2013年6月末の為替レートが1ドル98.6円と大幅な円安となったことで表面上+420億円増加していますが、実質の資産は減少しています。主な要因としては、日本・北米・中国等で、売上の拡大した昨年度第4四半期分の債権回収が進んだことによる売掛金の減少があります。

・株主資本は+463億円増加し、株主資本比率は+1ポイント増の48.4%、ネット・デット・エクイティ・レシオは0.48と、前年度末より若干改善しました。

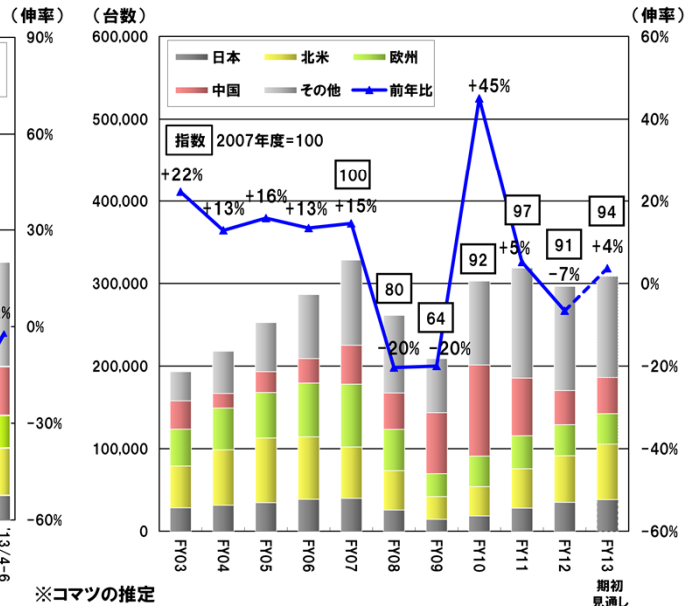
<建設・鉱山機械> 主要7建機需要推移と見通し

・第1四半期の主要7建機需要は、日本・中国で増加したものの、インドネシアを中心とする東南アジア、オセアニア等の減少により前年同期比▲2%。

四半期別需要推移(主要7建機)



年度別需要推移(主要7建機)

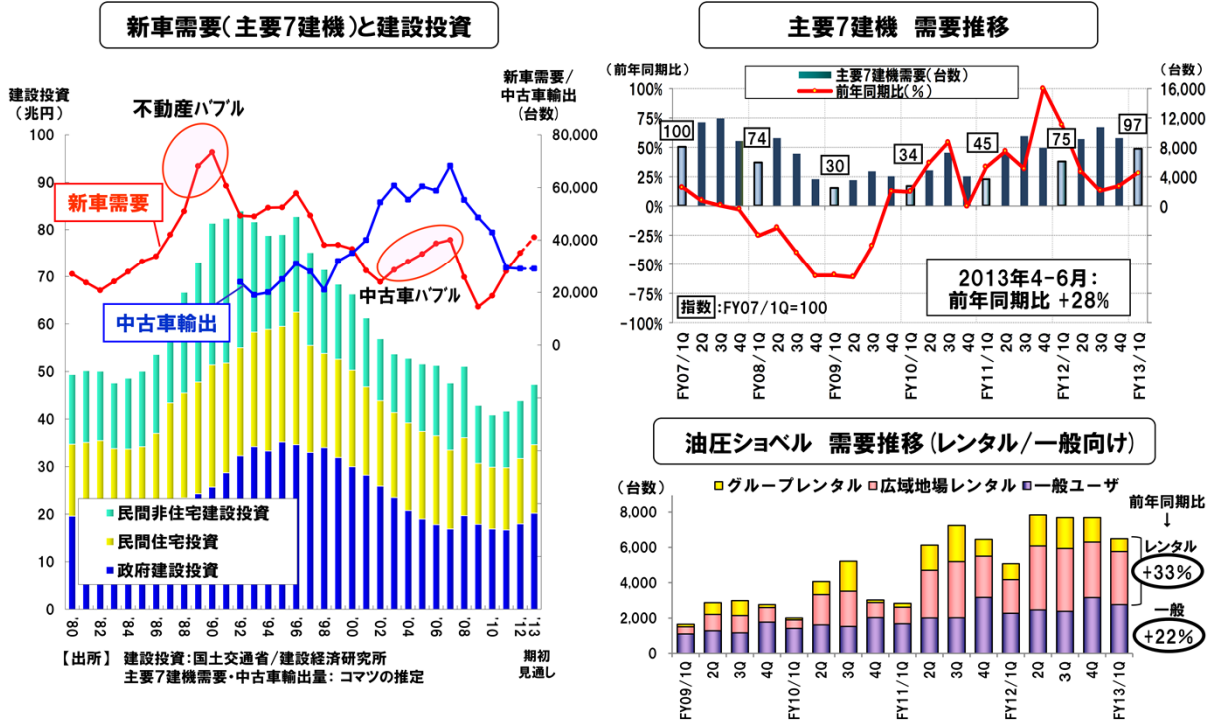


・第1四半期の主要7建機全体の需要は日本・中国等で増加しましたが、インドネシアを中心とする東南アジア、オセアニア等で、需要水準の高かった昨年より減少した結果、想定を若干上回ったものの、前年同期比▲2%となりました。

・2013年度通期の需要は、期初の時点で前年比+4%と見込んでいましたが、ほぼ同レベルで推移するものと思われます。

<建設・鉱山機械> 主要市場の需要推移①: 日本市場

- ・第1四半期の需要は、震災復興向けを中心に引き続き堅調に推移し、前年同期比+28%。
- ・堅調なレンタル需要に対応し、レンタルフリートの増強を行う。



・日本市場の第1四半期の需要は、震災復興向けを中心に、レンタル向け・一般向けとも引き続き堅調に推移し、想定を上回る前年同期比+28%となりました。

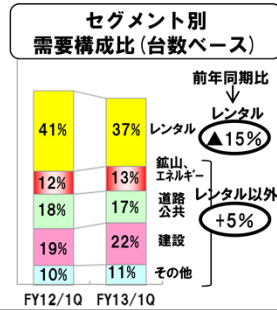
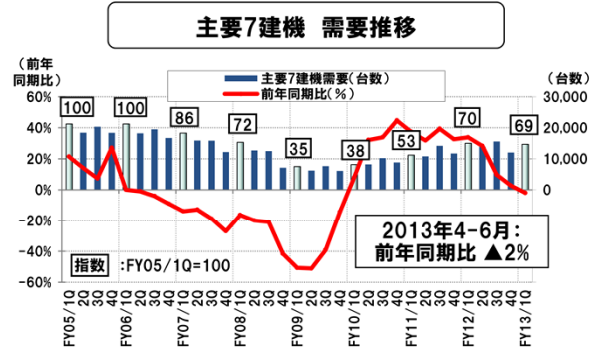
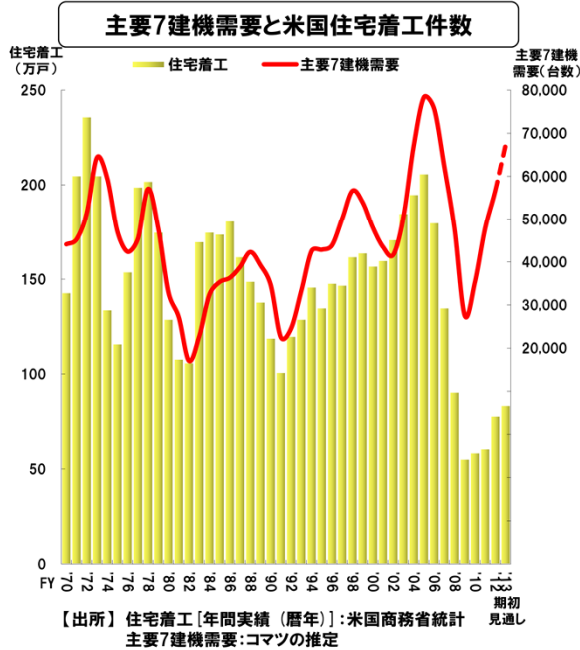
・通期の需要は、期初の時点では前年比+7~12%と見込んでいましたが、更に上ぶれする可能性があります。

・コマツの受注も、引き続き高い水準で推移しています。復興工事の本格化に伴う大型建機の引合の増加、公共工事増加への期待に伴うユーザの投資意欲の改善等により、今後もこの傾向が継続するものと思われまます。

・レンタル需要も引き続き堅調で、コマツはレンタル車両台数を更に増強致します。

<建設・鉱山機械> 主要市場の需要推移②: 北米市場

・第1四半期の需要は、住宅向け、エネルギー向けが引き続き伸長したものの、鉱山向け・レンタル向けの減少により前年同期比▲2%。
 ・住宅・非住宅向けの堅調な需要に対応して、既定方針どおり代理店レンタルの強化を行うとともに、6月に発売したICT建機の円滑な導入を図る。



全自動ブレード制御機能を搭載した中型ICTブルドーザ「D61PXI」

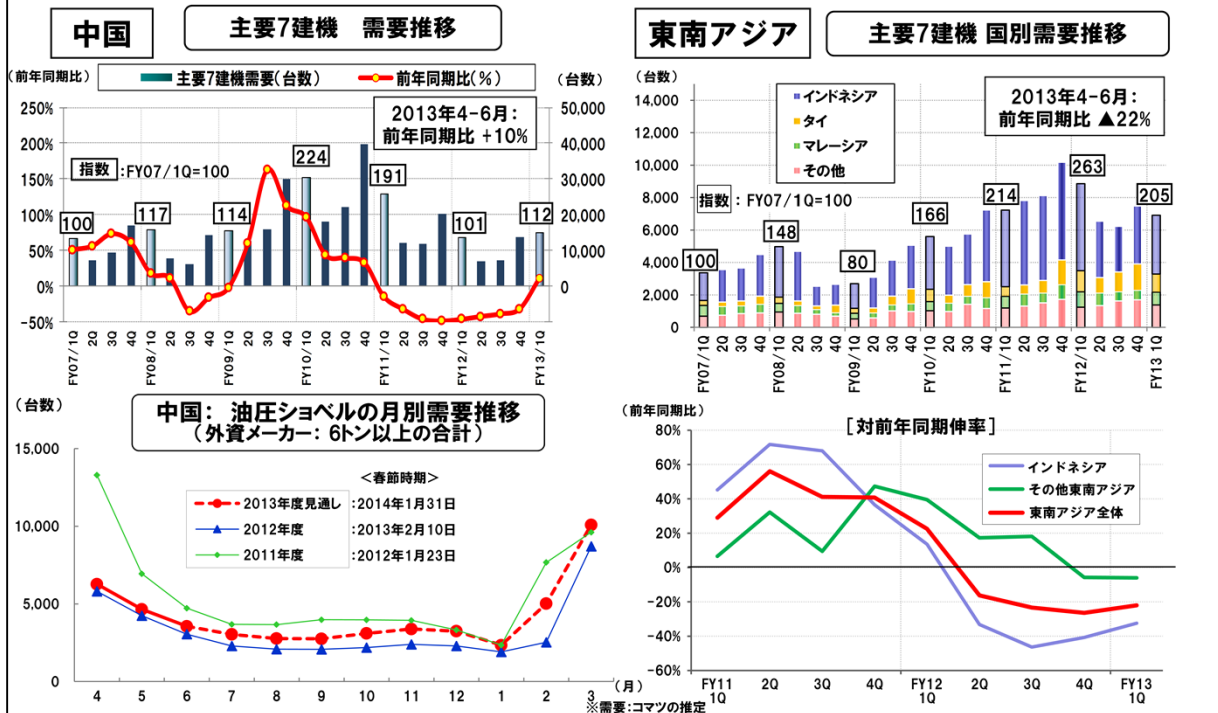
・北米市場の第1四半期の需要は、住宅向け・エネルギー向けが引き続き伸張しましたが、鉱山向け・レンタル向けが減少したため、前年同期比▲2%となりました。レンタル向け以外の需要は引き続き好調で、前年同期比+5%と拡大しています。

・通期の需要は、期初の時点では前年比+15~20%と見込んでいました。今後、住宅向けを中心とした需要の伸びが見込まれるものの、全体の伸び率は期初見込を下回る可能性があります。

・コマツは、住宅・非住宅建設向けの堅調な需要に対応して、既定方針どおり、代理店レンタルの車両台数増強を軸とする循環ビジネスの展開を一段と加速させます。また6月に発売したICTブルドーザの円滑な市場導入やTier4車拡販プログラムの継続等により、販売増を見込んでいます。

＜建設・鉱山機械＞ 主要市場の需要推移③：戦略市場(中国・東南アジア)

- ・中国の第1四半期の需要は前年同期比+10%と、2年ぶりにプラスに転じた。
- ・東南アジアの第1四半期の需要は、前年同期のインドネシアが高水準であったため▲22%。



・中国の第1四半期の需要は前年同期比+10%と、四半期ベースで2年ぶりにプラスとなりました。

・通期の需要は、期初時点で前年比+3～8%と見込んでいました。足元で新規プロジェクトに大きな動きはないものの、小型機を中心に需要には底打ち感が見られることから、通期需要は期初見通しを上回る可能性もあります。

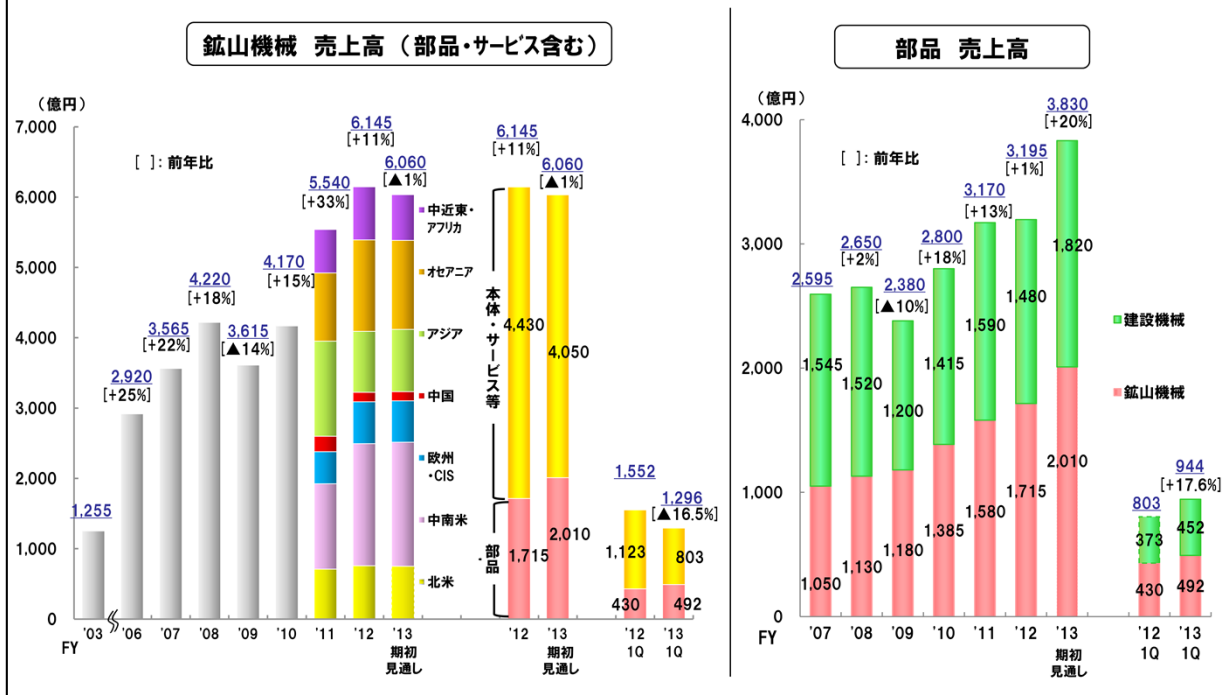
・コマツの販売は4月が前年並み、5月に一旦マイナスとなりましたが、6月は反転してプラスとなりました。7月も足元でプラスの状況が続いています。

・東南アジアの第1四半期の需要は、昨年の第1四半期はインドネシアの需要がまだ高い水準であったため、前年同期比▲22%となりました。

・通期の東南アジアの需要は、期初時点で前年同期比▲13～▲8%と見込んでいました。インドネシアの需要は底を打ちつつあるもののまだ力強い回復には至っていませんが、それ以外の国の需要は安定していることから、期初見通しのレベルで推移するものと思われます。

<建設・鉱山機械> 鉱山機械・部品の売上高

- ・資源価格下落に伴う鉱山ユーザーの設備投資削減等により、2013年度の鉱山機械の売上高は前年度より減少の見通し。
- ・配車台数の増加を受け、部品の売上高は前年度より増加の見通し。



・第1四半期の鉱山機械の売上は、資源価格の下落、鉱山ユーザーの収益体質見直しによる設備投資意欲の低下もあり、前年同期比▲16.5%となりました。内訳は、本体・サービスが▲28%、部品は+14%となりました。

・インドネシアの売上は、昨年第1四半期がまだ高水準であったことから減少を見込んでいましたが、その想定を下回る結果となりました。

・どの地域においても、引き続きキャンセルは発生していませんが、中南米等で、客先からの要請による納入延期に伴う売上の遅れが出ています。

・第1四半期の建設機械・鉱山機械の部品売上は、前年同期比+17.6%となりました。

・配車台数の増加に加え、円安のメリットもあり、今期の部品売上は、期初の想定どおり前年を上回る見通しです。

・4月公表の2013年度業績見通しは変更致しません。

・鉱山機械の売上は若干下振れする可能性があると考えておりますが、それを上振れの見込める日本・中国の建設機械本体、および安定した売上の見込める部品の売上、中南米向け等で納入遅れの発生している鉱山機械の売上への取り込み等により挽回する予定です。

・当社の代理店の在庫レベルは安定しており、在庫調整による連結決算へのマイナスのインパクトはありません。

・販売価格の改善は第1四半期も継続的に実施しており、年間では当初見込どおりの改善を達成する予定です。



世界初*の全自動ブレード制御機能を搭載した中型ICTブルドーザー「D61PXi-23」

*当社調べ。市販ベースの主要7機種(クローラー式油圧ショベル、ホイール式油圧ショベル、ホイールローダー、ブルドーザー、モーターグレーダー、リジッド式ダンプトラック、アーティキュレート式ダンプトラック)において。

【見通しに関する注記事項】

本資料に記載されている、当期ならびに将来の業績に関する予想、計画、見通し等は、現在入手可能な情報に基づき当社の経営者が合理的と判断したものです。実際の業績は、様々な要因の変化により、記載の予想、計画、見通しとは大きく異なることがあります。そのような要因としては、主要市場の経済状況および製品需要の変動、為替相場の変動、国内外の各種規制ならびに会計基準・慣行等の変更などが含まれます。

コマツ 経営管理部 TEL: 03-5561-2687
FAX: 03-3582-8332
<http://www.komatsu.co.jp/>